

第一華僑大飯店股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第2季

地址：台北市中山區南京東路二段63號

電話：(02)2541-8234

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1		-
二、目 錄		2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、資產負債表		5		-
五、綜合損益表		6~7		-
六、權益變動表		8		-
七、現金流量表		9~10		-
八、財務報表附註				
(一) 公司沿革		11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性 之主要來源		13		五
(六) 重要會計科目之說明		13~24		六~十六
(七) 關係人交易		29		二十
(八) 質押之資產		-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		30		二一
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		-		-
(十二) 其 他		24~30		十七~十九 、二二
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		30、42		二三
2. 轉投資事業相關資訊		30、43		二三
3. 大陸投資資訊		30		二三
(十四) 部門資訊		30~31		二四
(十五) 首次採用國際財務報導準則		31~41		二五

會計師核閱報告

第一華僑大飯店股份有限公司 公鑒：

第一華僑大飯店股份有限公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註九所述，第一華僑大飯店股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日採權益法之投資餘額分別為新台幣 2,643,921 仟元、2,524,678 仟元、2,537,895 仟元及 2,528,113 仟元，分別佔資產總額之 36%、35%、36%及 37%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣 38,127 仟元、34,555 仟元、35,384 仟元及 42,453 仟元，分別佔稅前利益之 36%、33%、22%及 26%。另財務報表附註二三附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊係依據各該等公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列及揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 麗 琦

會計師 黃 瑞 展

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 7 日

第一華僑大飯店股份有限公司

資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 556,808	8	\$ 570,778	8	\$ 534,701	7	\$ 419,781	6
1125	備供出售金融資產－流動（附註七）	54,489	1	54,239	1	54,067	1	53,980	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註六）	1,139,983	15	1,088,251	15	1,046,329	15	1,040,765	15
1150	應收票據	515	-	1,283	-	1,410	-	1,167	-
1170	應收帳款	5,230	-	4,924	-	5,302	-	5,346	-
1476	其他金融資產－流動	7,876	-	8,281	-	6,883	-	7,597	-
1479	其他流動資產	3,149	-	1,688	-	2,075	-	1,680	-
11XX	流動資產總計	<u>1,768,050</u>	<u>24</u>	<u>1,729,444</u>	<u>24</u>	<u>1,650,767</u>	<u>23</u>	<u>1,530,316</u>	<u>22</u>
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動（附註七）	975,072	13	1,006,601	14	887,912	13	870,915	13
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註八）	663,001	9	583,273	8	581,433	8	581,433	8
1550	採用權益法之投資（附註九）	2,643,921	36	2,524,678	35	2,537,895	36	2,528,113	37
1600	不動產、廠房及設備（附註十）	397,075	5	400,882	6	424,679	6	436,590	6
1760	投資性不動產（附註十一）	965,585	13	967,155	13	968,763	14	970,374	14
1840	遞延所得稅資產（附註十五）	4,981	-	19,237	-	6,948	-	1,395	-
1920	存出保證金（附註二一）	2,861	-	3,157	-	2,751	-	3,963	-
1990	其他非流動資產	129	-	180	-	232	-	284	-
15XX	非流動資產總計	<u>5,652,625</u>	<u>76</u>	<u>5,505,163</u>	<u>76</u>	<u>5,410,613</u>	<u>77</u>	<u>5,393,067</u>	<u>78</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 7,420,675</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,234,607</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,061,380</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,923,383</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2150	應付票據	\$ 31,761	1	\$ 30,518	1	\$ 28,464	-	\$ 27,713	1
2219	其他應付款	77,937	1	19,487	-	61,044	1	19,616	-
2230	當期所得稅負債（附註十五）	18,286	-	17,128	-	17,272	-	18,069	-
2300	其他流動負債	7,057	-	6,967	-	6,624	-	6,778	-
21XX	流動負債總計	<u>135,041</u>	<u>2</u>	<u>74,100</u>	<u>1</u>	<u>113,404</u>	<u>1</u>	<u>72,176</u>	<u>1</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債（附註十五）	710,475	9	704,459	10	694,417	10	687,200	10
2640	應計退休金負債（附註十二）	14,322	-	14,191	-	13,359	-	12,977	-
2645	存入保證金（附註十七）	125,285	2	125,285	2	125,285	2	125,285	2
25XX	非流動負債總計	<u>850,082</u>	<u>11</u>	<u>843,935</u>	<u>12</u>	<u>833,061</u>	<u>12</u>	<u>825,462</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計	<u>985,123</u>	<u>13</u>	<u>918,035</u>	<u>13</u>	<u>946,465</u>	<u>13</u>	<u>897,638</u>	<u>13</u>
	權 益								
3110	股 本	<u>3,502,023</u>	<u>47</u>	<u>3,502,023</u>	<u>48</u>	<u>3,335,260</u>	<u>47</u>	<u>3,335,260</u>	<u>48</u>
3150	待分配股票股利	<u>196,114</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>166,763</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	資本公積								
3210	股本溢價	76,008	1	76,008	1	76,008	1	76,008	1
3240	處分資產增益	23	-	23	-	23	-	23	-
3200	資本公積總計	<u>76,031</u>	<u>1</u>	<u>76,031</u>	<u>1</u>	<u>76,031</u>	<u>1</u>	<u>76,031</u>	<u>1</u>
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	537,761	7	509,844	7	509,844	7	487,068	7
3320	特別盈餘公積	592,542	8	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	1,023,300	14	1,759,217	24	1,616,423	23	1,706,758	25
3300	保留盈餘總計	<u>2,153,603</u>	<u>29</u>	<u>2,269,061</u>	<u>31</u>	<u>2,126,267</u>	<u>30</u>	<u>2,193,826</u>	<u>32</u>
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(24,319)	-	(93,922)	(1)	(33,924)	-	(6,806)	-
3425	備供出售金融商品未實現損益	<u>532,100</u>	<u>7</u>	<u>563,379</u>	<u>8</u>	<u>444,518</u>	<u>6</u>	<u>427,434</u>	<u>6</u>
3400	其他權益總計	<u>507,781</u>	<u>7</u>	<u>469,457</u>	<u>7</u>	<u>410,594</u>	<u>6</u>	<u>420,628</u>	<u>6</u>
3XXX	權益總計	<u>6,435,552</u>	<u>87</u>	<u>6,316,572</u>	<u>87</u>	<u>6,114,915</u>	<u>87</u>	<u>6,025,745</u>	<u>87</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 7,420,675</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,234,607</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,061,380</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,923,383</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：顧安生

經理人：徐小華

會計主管：林秀美

第一華僑大飯店股份有限公司

綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4300	租賃收入（附註十七）	\$ 48,706	54	\$ 48,498	53	\$ 97,336	54	\$ 96,985	54
	旅遊服務收入								
4411	客房收入	25,418	28	26,026	28	49,629	28	49,827	28
4412	餐飲收入	15,564	17	16,267	18	30,516	17	31,381	17
4413	郵電收入	28	-	28	-	45	-	56	-
4418	其 他	636	1	644	1	1,265	1	1,255	1
4400	旅遊服務收入合計								
	合計	41,646	46	42,965	47	81,455	46	82,519	46
4000	營業收入合計	90,352	100	91,463	100	178,791	100	179,504	100
	營業成本（附註十四）								
5300	租賃成本	4,375	5	3,869	4	8,313	5	7,846	5
	旅遊服務成本								
5411	客房成本	13,555	15	14,256	16	26,516	15	27,657	15
5412	餐飲成本	13,438	15	13,840	15	25,635	14	26,610	15
5413	郵電成本	88	-	121	-	175	-	181	-
5400	旅遊服務成本合計								
	合計	27,081	30	28,217	31	52,326	29	54,448	30
5000	營業成本合計	31,456	35	32,086	35	60,639	34	62,294	35
5900	營業毛利	58,896	65	59,377	65	118,152	66	117,210	65
6000	營業費用（附註十二及十四）	7,384	8	7,491	9	14,640	8	14,220	8
6900	營業利益	51,512	57	51,886	56	103,512	58	102,990	57
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法認列之關聯 企業損益之份額（附 註九）	38,127	42	34,555	38	35,384	20	42,453	24
7130	股利收入	11,600	13	13,211	14	11,600	7	13,211	7
7100	利息收入	4,884	5	4,556	5	9,720	5	9,257	5
7190	其他收入—其他	16	-	519	1	44	-	988	1
7510	利息費用（附註十七）	(408)	-	(408)	-	(816)	-	(816)	-
7610	處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	-	-	-	-	(5,659)	(3)
7590	什項支出	(486)	(1)	(501)	(1)	(952)	(1)	(1,078)	(1)
7000	營業外收入及支出 合計	53,733	59	51,932	57	54,980	31	58,356	33
7900	稅前淨利	105,245	116	103,818	113	158,492	89	161,346	90
7950	所得稅費用（附註十五）	(16,207)	(18)	(15,615)	(17)	(25,306)	(14)	(25,454)	(14)
8200	本期淨利	89,038	98	88,203	96	133,186	75	135,892	76

(接 次 頁)

(承 前 頁)

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益（附註十三及十五）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 15,643	17	\$ 31,260	34	\$ 83,859	47	(\$ 32,671)	(18)
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	(10,378)	(11)	(37,072)	(40)	(31,279)	(18)	17,084	9
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益（費用）	(2,659)	(3)	(5,315)	(6)	(14,256)	(8)	5,553	3
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	2,606	3	(11,127)	(12)	38,324	21	(10,034)	(6)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 91,644</u>	<u>101</u>	<u>\$ 77,076</u>	<u>84</u>	<u>\$ 171,510</u>	<u>96</u>	<u>\$ 125,858</u>	<u>70</u>
	每股盈餘（附註十六）								
9710	基 本	<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.38</u>		<u>\$ 0.39</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：顧安生

經理人：徐小華

會計主管：林秀美

第一華僑大飯店股份有限公司

權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

								其他權益項目（附註十三）											
								國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 商品未實現損益	權益總額									
代 碼		股 （ 附 註 十 三 ）	本 （ 附 註 十 三 ）	增 資 準 備 （ 附 註 十 三 ）	資 本 公 積 （ 附 註 十 三 ）	保 留 盈 餘 （ 附 註 十 三 ）	（ 附 註 十 三 ） 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘										
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$	3,335,260	\$	-	\$	76,031	\$	487,068	\$	-	\$	1,706,758	（ \$	6,806 ）	\$	427,434	\$	6,025,745
	100 年度盈餘指撥及分配																		
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	22,776	-	-	（ 22,776 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	股票股利	-	-	166,763	-	-	-	-	（ 166,763 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	（ 36,688 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	（ 36,688 ）	-
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	135,892	-	-	-	-	-	-	-	-	135,892	-
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	（ 27,118 ）	-	-	-	-	-	-	17,084	（ 10,034 ）	-
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	135,892	（ 27,118 ）	-	-	-	-	-	-	17,084	125,858	-
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$	3,335,260	\$	166,763	\$	76,031	\$	509,844	\$	-	\$	1,616,423	（ \$	33,924 ）	\$	444,518	\$	6,114,915
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$	3,502,023	\$	-	\$	76,031	\$	509,844	\$	-	\$	1,759,217	（ \$	93,922 ）	\$	563,379	\$	6,316,572
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列之特 別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	592,542	（ 592,542 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配																		
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	27,917	-	-	（ 27,917 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	股票股利	-	-	196,114	-	-	-	-	（ 196,114 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	（ 52,530 ）	-	-	-	-	-	-	-	-	（ 52,530 ）	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	133,186	-	-	-	-	-	-	-	-	133,186	-
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	-	-	69,603	（ 31,279 ）	-	-	-	-	-	38,324	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	133,186	69,603	（ 31,279 ）	-	-	-	-	-	171,510	-	-
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$	3,502,023	\$	196,114	\$	76,031	\$	537,761	\$	592,542	\$	1,023,300	（ \$	24,319 ）	\$	532,100	\$	6,435,552

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：顧安生

經理人：徐小華

會計主管：林秀美

第一華僑大飯店股份有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利益	\$ 158,492	\$ 161,346
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,224	7,889
A20200	攤銷費用	51	52
A20900	利息費用	816	816
A21200	利息收入	(9,720)	(9,257)
A22400	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(35,384)	(42,453)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	5,659
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據減少 (增加)	768	(243)
A31150	應收帳款減少 (增加)	(306)	44
A31240	其他流動資產增加	(1,461)	(395)
A31250	其他金融資產減少	80	403
A32130	應付票據增加	1,243	751
A32180	其他應付款增加	6,561	5,455
A32230	其他流動負債增加 (減少)	90	(154)
A32240	應計退休金負債增加	131	382
A33000	營運產生之現金	127,585	130,295
A33500	支付之所得稅	(18,132)	(19,034)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>109,453</u>	<u>111,261</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(51,732)	(5,564)
B05400	取得投資性不動產	(28)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(819)	(26)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
B03800	存出保證金減少	\$ 296	\$ 1,212
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(79,728)	-
B07500	收取之利息	<u>9,229</u>	<u>8,752</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>(122,782)</u>	<u>4,374</u>
	籌資活動之現金流出		
C04500	發放現金股利	(641)	(715)
EEEE	本期現金及約當現金增加 (減少) 數	(13,970)	114,920
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>570,778</u>	<u>419,781</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 556,808</u>	<u>\$ 534,701</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：顧安生

經理人：徐小華

會計主管：林秀美

第一華僑大飯店股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司主要經營觀光旅館、商業大樓出租及其相關業務。

本公司發行之股票於台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 102 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，本公司亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

3. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。本公司轉換

至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註二五。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

本財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 691	\$ 538	\$ 553	\$ 392
活期及支票存款	13,926	19,816	20,090	19,806
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款				
款	361,142	379,704	338,697	341,960
商業本票	181,049	170,720	175,361	57,623
	<u>\$ 556,808</u>	<u>\$ 570,778</u>	<u>\$ 534,701</u>	<u>\$ 419,781</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 1,139,983 仟元、1,088,251 仟元、1,046,329 仟元及 1,040,765 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資一流動。

約當現金及無活絡市場之債券投資於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
約當現金				
商業本票	0.80%~0.82%	0.85%	0.885%	0.83%~0.86%
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	0.88%~0.95%	0.88%~0.95%	0.88%~0.95%	0.88%~0.95%
無活絡市場之債券投資	1.05%~1.345%	1.05%~1.345%	1.05%~1.345%	1.03%~1.345%

七、備供出售金融資產

	102年6月30日		101年12月31日	
	流 動	非 流 動	流 動	非 流 動
國內上市（櫃）股票				
萬華企業公司	\$ -	\$ 974,101	\$ -	\$ 1,005,636
兆豐金融控股公司	-	971	-	965
中華電信股份有限公司	1,363	-	1,263	-
貨幣市場型基金	53,126	-	52,976	-
	<u>\$ 54,489</u>	<u>\$ 975,072</u>	<u>\$ 54,239</u>	<u>\$ 1,006,601</u>
	101年6月30日		101年1月1日	
	流 動	非 流 動	流 動	非 流 動
國內上市（櫃）股票				
萬華企業公司	\$ -	\$ 886,993	\$ -	\$ 870,065
兆豐金融控股公司	-	919	-	850
中華電信股份有限公司	1,256	-	1,336	-
貨幣市場型基金	52,811	-	52,644	-
	<u>\$ 54,067</u>	<u>\$ 887,912</u>	<u>\$ 53,980</u>	<u>\$ 870,915</u>

八、以成本衡量之金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內非上市（櫃）普通股				
大中票券金融公司	\$ 257,675	\$ 177,947	\$ 176,107	\$ 176,107
今武投資公司	206,085	206,085	206,085	206,085
今日公司	181,207	181,207	181,207	181,207
	<u>644,967</u>	<u>565,239</u>	<u>563,399</u>	<u>563,399</u>
國外非上市（櫃）普通股—654 仟美元				
豐華泰國際公司（維爾京群島）	18,034	18,034	18,034	18,034
	<u>\$ 663,001</u>	<u>\$ 583,273</u>	<u>\$ 581,433</u>	<u>\$ 581,433</u>
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	<u>\$ 663,001</u>	<u>\$ 583,273</u>	<u>\$ 581,433</u>	<u>\$ 581,433</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、採用權益法之投資

	102年6月30日		101年12月31日	
	金 額	股 權 %	金 額	股 權 %
國外非上市（櫃）公司				
美國今日旅遊公司	\$ 2,389,309	48.21	\$ 2,278,462	48.21
美國第一萬華公司	<u>254,612</u>	31.00	<u>246,216</u>	31.00
	<u>\$ 2,643,921</u>		<u>\$ 2,524,678</u>	
	101年6月30日		101年1月1日	
	金 額	股 權 %	金 額	股 權 %
國外非上市（櫃）公司				
美國今日旅遊公司	\$ 2,285,660	48.21	\$ 2,273,397	48.21
美國第一萬華公司	<u>252,235</u>	31.00	<u>254,716</u>	31.00
	<u>\$ 2,537,895</u>		<u>\$ 2,528,113</u>	

上述股權比例係等同於表決權比例。

採用權益法之投資對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
土 地	\$ 364,131	\$ 364,131	\$ 383,311	\$ 383,311
建 築 物	24,244	27,395	31,546	42,084
機器設備	4,595	5,299	6,039	6,783
運輸設備及辦公設備	1,241	1,286	1,348	1,406
營業器具	1,699	1,606	1,507	2,078
其 他	<u>1,165</u>	<u>1,165</u>	<u>928</u>	<u>928</u>
	<u>\$ 397,075</u>	<u>\$ 400,882</u>	<u>\$ 424,679</u>	<u>\$ 436,590</u>

本公司不動產、廠房及設備其他相關資訊參閱 102 年第 1 季財務報告，請參閱附註十。

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運輸設備及 辦公設備	營 業 器 具	其 他	合 計
成 本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 364,131	\$ 112,507	\$ 26,924	\$ 6,389	\$ 13,741	\$ 1,165	\$ 524,857
增 添	-	367	3	19	430	-	819
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 364,131</u>	<u>\$ 112,874</u>	<u>\$ 26,927</u>	<u>\$ 6,408</u>	<u>\$ 14,171</u>	<u>\$ 1,165</u>	<u>\$ 525,676</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,311	\$ 120,143	\$ 26,916	\$ 6,384	\$ 13,214	\$ 928	\$ 550,896
增 添	-	-	8	4	14	-	26
處 分	-	(7,900)	-	-	-	-	(7,900)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 383,311</u>	<u>\$ 112,243</u>	<u>\$ 26,924</u>	<u>\$ 6,388</u>	<u>\$ 13,228</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ 543,022</u>
累計折舊							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 85,112	\$ 21,625	\$ 5,103	\$ 12,135	\$ -	\$ 123,975
折舊費用	-	3,518	707	64	337	-	4,626
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,630</u>	<u>\$ 22,332</u>	<u>\$ 5,167</u>	<u>\$ 12,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,601</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 78,059	\$ 20,133	\$ 4,978	\$ 11,136	\$ -	\$ 114,306
折舊費用	-	4,879	752	□ 62	□ 585	-	6,278
銷除一處分資產	-	(2,241)	-	□ -	□ -	-	(2,241)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,697</u>	<u>\$ 20,885</u>	<u>\$ 5,040</u>	<u>\$ 11,721</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,343</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
主 建 物	25 至 55 年
附屬建物	5 至 15 年
機 器 設 備	
水電設備	5 至 15 年
電梯設備	5 至 15 年
冷熱氣設備	5 至 8 年
消防設備	5 至 8 年
其他機器設備	5 至 8 年
運輸設備	15 年
辦公設備	5 至 8 年
營業器具	5 年

十一、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資性不動產	<u>\$ 965,585</u>	<u>\$ 967,155</u>	<u>\$ 968,763</u>	<u>\$ 970,374</u>

	投資性不動產
成 本	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,049,844
本期變動	28
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,049,872</u>

(接次頁)

(承前頁)

	投資性不動產
101年1月1日餘額	\$ 1,049,844
本期變動	-
101年6月30日	<u>\$ 1,049,844</u>
<u>累計折舊</u>	
102年1月1日餘額	\$ 82,689
折舊費用	<u>1,598</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 84,287</u>
101年1月1日餘額	\$ 79,470
折舊費用	<u>1,611</u>
101年6月30日餘額	<u>\$ 81,081</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

建築物	
主建物	29至51年
附屬建物	5至10年
機器設備	
水電設備	15年
電梯設備	17年
冷熱氣設備	5年
營業器具	5至10年

經本公司管理階層評估，於102年及101年6月30日，投資性不動產公允價值相較於102年及101年3月31日之公允價值並無重大變動，請參閱102年第1季財務報告附註十一公允價值資訊。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十二、退休後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱102年第1季財務報告附註十二。

退職後福利計畫相關退休金費用（帳列營業費用）明細如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
確定提撥計畫	\$ 123	\$ 163	\$ 282	\$ 323
確定福利計畫	\$ 139	\$ 214	\$ 277	\$ 427

十三、權益

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	450,000	450,000	350,000	350,000
額定股本	\$ 4,500,000	\$ 4,500,000	\$ 3,500,000	\$ 3,500,000
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	350,202	350,202	333,526	333,526
已發行股本	\$ 3,502,023	\$ 3,502,023	\$ 3,335,260	\$ 3,335,260

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股本溢價	\$ 76,008	\$ 76,008	\$ 76,008	\$ 76,008
處分資產增益	23	23	23	23
	\$ 76,031	\$ 76,031	\$ 76,031	\$ 76,031

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除彌補以往年度虧損外，再提撥百分之十為法定盈餘公積，另若符合主管機關法令之規範，將依法提列必要之特別盈餘公積後，所剩餘額併同以前年度未分配盈餘，除視業務需要酌予保留外，其餘按下列百分比分配：

股東紅利	97%
董事、監察人酬勞	2%
員工紅利	1%

本公司為一穩定成長之公司，為因應營運發展之規劃及達成多角化經營之目標，每年分配現金股利時，不高於當年度分配股東紅利百分之五十。

有關盈餘之分配應於翌年召開股東常會時予以承認。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額均為 1,300 仟元；應付董監酬勞估列金額均為 2,700 仟元，係依據本年度預計獲利情形並參酌以往年度實際分配經驗，按前段分配百分比估計之，並預計以現金方式發放。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，並於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司若分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。若分配屬於 86 年度（含）以前之盈餘時，股東將不獲配股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 27 日舉行股東常會，決議 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 27,917	\$ 22,776		
現金股利	52,530	36,688	\$ 0.15	\$ 0.11
股票股利	196,114	166,763	0.56	0.50

本公司同時於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 27 日股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 2,563	\$ 2,097
董監事酬勞	5,127	4,195

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

上述股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與各年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派、員工分紅及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

上述 101 年度股票股利轉增資發行新股 19,612 仟股，實收資本將提高為 3,698,137 仟元。前述增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效，本公司董事會決議以 102 年 9 月 2 日為增資基準日。

(四) 轉換日提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 592,542</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年至6月30日	101年6月30日
期初餘額	(\$ 93,922)	(\$ 6,806)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	83,859	(32,671)
換算國外營運機構淨資產 所產生損益之相關所得 稅	(14,256)	5,553
期末餘額	(\$ 24,319)	(\$ 33,924)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年6月30日	101年6月30日
期初餘額	\$563,379	\$427,434
備供出售金融資產未實 現損益	(31,279)	17,084
期末餘額	<u>\$532,100</u>	<u>\$444,518</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益。

十四、員工福利、折舊及攤銷費用

	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,703	\$ 4,300	\$ 7,003	\$ 2,707	\$ 4,560	\$ 7,267
勞健保費用	268	180	448	246	175	421
退休金費用	-	262	262	-	377	377
其他	121	151	272	159	105	264
	<u>\$ 3,092</u>	<u>\$ 4,893</u>	<u>\$ 7,985</u>	<u>\$ 3,112</u>	<u>\$ 5,217</u>	<u>\$ 8,329</u>
折舊費用	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 3,091</u>	<u>\$ 3,800</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 3,908</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 26</u>

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 5,143	\$ 8,715	\$13,858	\$ 5,110	\$ 8,731	\$13,841
勞健保費用	533	370	903	495	342	837
退休金費用	-	559	559	-	750	750
其 他	136	412	548	329	210	539
	<u>\$ 5,812</u>	<u>\$10,056</u>	<u>\$15,868</u>	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$10,033</u>	<u>\$15,967</u>
折舊費用	<u>\$ 6,033</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 6,224</u>	<u>\$ 7,672</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 7,889</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 52</u>

十五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 9,464	\$ 9,588	\$ 19,029	\$ 18,084
遞延所得稅				
當期產生者	6,482	5,874	6,016	7,217
未分配盈餘加徵百分之 十稅款	<u>261</u>	<u>153</u>	<u>261</u>	<u>153</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 16,207</u>	<u>\$ 15,615</u>	<u>\$ 25,306</u>	<u>\$ 25,454</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$158,492</u>	<u>\$161,346</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	26,944	27,429
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	73	118
暫時性差異	(6,016)	(7,217)
免稅所得	(<u>1,972</u>)	(<u>2,246</u>)
當期所得稅	19,029	18,084
遞延所得稅		
暫時性差異	6,016	7,217
未分配盈餘加徵百分之十稅 款	<u>261</u>	<u>153</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,306</u>	<u>\$ 25,454</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	(2,659)	(5,315)	(14,256)	5,553
認列為其他綜合損益之所得稅	(\$ 2,659)	(\$ 5,315)	(\$ 14,256)	\$ 5,553

(三) 遞延所得稅負債明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
按權益法認列之投資損益	\$ 365,690	\$ 359,674	\$ 349,632	\$ 342,415
土地增值稅準備	344,785	344,785	344,785	344,785
	<u>\$ 710,475</u>	<u>\$ 704,459</u>	<u>\$ 694,417</u>	<u>\$ 687,200</u>

(四) 遞延所得稅資產明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國外營運機構報表換算之兌換差額	<u>\$ 4,981</u>	<u>\$ 19,237</u>	<u>\$ 6,948</u>	<u>\$ 1,395</u>

(五) 兩稅合一相關資訊：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 122,753</u>	<u>\$ 105,626</u>	<u>\$ 117,188</u>	<u>\$ 99,119</u>
86 年度以前未分配盈餘	\$ 414,933	\$ 416,005	\$ 416,005	\$ 416,005
87 年度以後未分配盈餘	608,367	1,343,212	1,200,418	1,290,753
	<u>\$ 1,023,300</u>	<u>\$ 1,759,217</u>	<u>\$ 1,616,423</u>	<u>\$ 1,706,758</u>

本公司分配 100 年度實際稅額扣抵比率為 17.03%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 9.13%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年

度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

十六、每股盈餘

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.25</u>	<u>\$ 0.25</u>	<u>\$ 0.38</u>	<u>\$ 0.39</u>
無償配股基準日（102 年 9 月 2 日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 0.36</u>	<u>\$ 0.37</u>

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期淨利（分子）	<u>\$ 89,038</u>	<u>\$ 88,203</u>	<u>\$ 133,186</u>	<u>\$ 135,892</u>

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
普通股加權平均股數（分母）	<u>350,202</u>	<u>350,202</u>	<u>350,202</u>	<u>350,202</u>
無償配股追溯調整後之擬制普通股加權平均股數	<u>□ 369,814</u>	<u>□ 369,814</u>	<u>□ 369,814</u>	<u>□ 369,814</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因無償配股追溯調整，稅後基本每股盈餘分別由 0.26 元及 0.41 元減少為 0.25 元及 0.39 元。

十七、營業租賃協議

本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間係陸續於 106 年 2 月底前到期，租金之計算係參考鄰近商場之租金並依租賃契約之約定調整，租金採每月收取方式。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金均為 125,285 仟元；102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，按出租期間之銀行定期存款利率設算之租金收入為 408 仟元、408 仟元、816 仟元及 816 仟元，同時借記利息費用。

不可取消之營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 176,463	\$ 191,153	\$ 191,208	\$ 187,051
超過 1 年但未超過 5 年	19,385	100,474	196,160	280,472
超過 5 年	-	-	-	353
	<u>\$ 195,848</u>	<u>\$ 291,627</u>	<u>\$ 387,368</u>	<u>\$ 467,876</u>

十八、資本風險管理

本公司資本管理之主要目標，係以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟狀況管理並調整資本結構，可能藉由股利支付或發行新股已達成維持調整資本結構之目的。

十九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除以成本衡量之金融資產外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 976,435	\$ -	\$ -	\$ 976,435
貨幣市場型基金	<u>53,126</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>53,126</u>
	<u>\$ 1,029,561</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,029,561</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 1,007,864	\$ -	\$ -	\$ 1,007,864
貨幣市場型基金	<u>52,976</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>52,976</u>
	<u>\$ 1,060,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,060,840</u>

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 889,168	\$ -	\$ -	\$ 889,168
貨幣市場型基金	<u>52,811</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>52,811</u>
	<u>\$ 941,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 941,979</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 872,251	\$ -	\$ -	\$ 872,251
貨幣市場型基金	<u>52,644</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>52,644</u>
	<u>\$ 924,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 924,895</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 1,713,273	\$ 1,676,674	\$ 1,597,376	\$ 1,478,619
備供出售金融資產 （註2）	\$ 1,692,562	\$ 1,644,113	\$ 1,523,412	\$ 1,506,328
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量 （註3）	\$ 38,273	\$ 34,923	\$ 35,201	\$ 33,310

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據、部分其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司之財務風險管理目標係為管理營運活動相關之市場風險（包含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險，本公司依公司之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認衡量及管理。

本公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動需經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務風險管理活動執行期間，本公司確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

市場風險係指市場利率或價格變動，而使本公司因從相關交易而遭受之可能損失，本公司評估市場風險對金融資產與金融負債影響有限。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要係浮

動利率定期存款。惟本公司評估利率之變動對本公司稅前淨利並無重大影響。

(2) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。若權益價格上漲／下跌 1% 時，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 10,296 仟元及 9,420 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

業務單位係依循本公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、以往之歷史交易經驗及目前經濟環境等因素。另本公司亦於適當時機使用某些信用增強工具（例如預收貨款等），以降低特定客戶之信用風險。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$ 31,761	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	5,396	1,193	-	-

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$ 30,518	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	3,604	802	-	-

101 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$ 28,464	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	4,629	379	-	-

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$ 27,713	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	4,660	932	-	-

二十、關係人交易事項

(一) 本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與關係人間並無其他重大交易事項。

(二) 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,614	\$ 1,846	\$ 3,228	\$ 3,691
退職後福利	42	68	83	137
	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ 1,914</u>	<u>\$ 3,311</u>	<u>\$ 3,828</u>

二一、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 6 月底止，銀行為本公司發行住宿券之履約保證金額為 1,904 仟元，本公司已提供 2,088 仟元之定期存單作為擔保品（帳列存出保證金），另本公司尚未動用之銀行透支額度及發行商業本票融資額度分別為 50,000 仟元及 400,000 仟元。

二二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司並無具重大影響之外幣貨幣性金融資產及負債。

二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 被投資公司資訊：附表二。
10. 被投資公司從事衍生性商品交易：無。

(三) 大陸投資資訊：無。

二四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：
旅遊服務部門－提供觀光旅館服務業務。
租賃部門－出租商業大樓。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		折 舊 及 攤 銷		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
旅遊服務部門	\$ 81,455	\$ 82,519	\$ 4,434	\$ 6,062	\$ 29,129	\$ 28,071
租賃部門	97,336	96,985	1,599	1,610	89,023	89,139
繼續營業單位總額	<u>\$178,791</u>	<u>\$179,504</u>	<u>\$ 6,033</u>	<u>\$ 7,672</u>	118,152	117,210
利息收入					9,720	9,257
利息費用					(816)	(816)
一般收入（費用）					31,436	35,695
稅前淨利					<u>\$158,492</u>	<u>\$161,346</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含一般收入（費用）、利息收入、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
部門資產				
旅遊服務部門	\$ 350,073	\$ 353,726	\$ 377,527	\$ 389,231
租賃部門	<u>965,585</u>	<u>967,155</u>	<u>968,763</u>	<u>970,374</u>
部門資產總額	1,315,658	1,320,881	1,346,290	1,359,605
備供出售金融資產	1,029,561	1,060,840	941,979	924,895
以成本衡量之金融資產	663,001	583,273	581,433	581,433
採權益法之長期股權投資	2,643,921	2,524,678	2,537,895	2,528,113
一般資產	<u>1,768,534</u>	<u>1,744,935</u>	<u>1,653,783</u>	<u>1,529,337</u>
資產合計	<u>\$ 7,420,675</u>	<u>\$ 7,234,607</u>	<u>\$ 7,061,380</u>	<u>\$ 6,923,383</u>

(三) 地區別資訊

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入均來自企業本國，因是本公司並無地區別資訊。

二五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 2 季之財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註二十五。

1. 101 年 6 月 30 日資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	認列與衡量差異 表達差異	金 額 項 目	
流動資產			
現金及約當現金	\$ 1,581,030	\$ - (\$ 1,046,329)	\$ 534,701 現金及約當現金 5(1)
備供出售金融資產－流動	54,067	-	54,067 備供出售金融資產－流動
	-	1,046,329	1,046,329 無活絡市場之債券投資－流動 5(1)
應收票據	1,410	-	1,410 應收票據
應收帳款	5,302	-	5,302 應收帳款
其他金融資產－流動	6,883	-	6,883 其他金融資產－流動
其他流動資產	2,075	-	2,075 其他流動資產
流動資產合計	1,650,767		1,650,767 流動資產合計
投資			
備供出售金融資產－非流動	887,912	-	887,912 備供出售金融資產－非流動
以成本衡量之金融資產－非流動	581,433	-	581,433 以成本衡量之金融資產－非流動
採權益法之長期股權投資	2,537,895	-	2,537,895 採用權益法之投資
投資合計	4,007,240		
固定資產	1,393,442	- (968,763)	424,679 不動產、廠房及設備 5(4)
		- 968,763	968,763 投資性不動產 5(4)
其他資產			
存出保證金	2,751	-	2,751 存出保證金
	-	- 6,948	6,948 遞延所得稅資產 5(7)
其他	232	-	232 其他非流動資產
其他資產合計	5,403,665	-	5,410,613 非流動資產合計
資產總計	\$ 7,054,432	\$ - \$ 6,948	\$ 7,061,380 資產總計

(接次頁)

(承 前 頁)

我 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	
項 目 金 額	認 列 與 衡 量 差 異 表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
流動負債			
應付票據	\$ 28,464	\$ -	\$ 28,464 應付票據
應付所得稅	17,272	-	17,272 當期所得稅負債
其他應付款	60,179	865	61,044 其他應付款
其他流動負債	<u>6,624</u>	-	<u>6,624</u> 其他流動負債
流動負債合計	<u>112,539</u>		<u>113,404</u> 流動負債合計
土地增值稅準備	<u>344,785</u>	-	(344,785) -
其他負債			
應計退休金負債	13,714	(355)	- 13,359 應計退休金負債
存入保證金	125,285	-	125,285 存入保證金
遞延所得稅負債—非流動	<u>342,684</u>	-	351,733 <u>694,417</u> 遞延所得稅負債
其他負債合計	<u>481,683</u>		<u>833,061</u> 非流動負債合計
負債合計	<u>939,007</u>	<u>510</u>	<u>6,948</u> <u>946,465</u> 負債合計
股東權益			
股 本	<u>3,335,260</u>	-	- <u>3,335,260</u> 股 本
增資準備	<u>166,763</u>	-	- <u>166,763</u> 增資準備
資本公積			
股本溢價	76,008	-	- 76,008 股本溢價
處分固定資產利益	<u>23</u>	-	- <u>23</u> 處分資產增益
資本公積合計	<u>76,031</u>		<u>76,031</u> 資本公積合計
保留盈餘			
法定盈餘公積	509,844	-	- 509,844 法定盈餘公積
未分配盈餘	<u>1,024,391</u>	592,032	- <u>1,616,423</u> 未分配盈餘
保留盈餘合計	<u>1,534,235</u>		<u>2,126,267</u> 保留盈餘合計

(接 次 頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	則	則			
項	目	金	額	項	目	說	明
股東權益其他調整項目							
累積換算調整數	(\$ 33,924)	\$ -	\$ -	(\$ 33,924)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
金融商品未實現損益	444,518	-	-	444,518	備供出售金融資產未實現損益		
未實現重估增值	<u>592,542</u>	(592,542)	-	<u>-</u>			5(5)
股東權益其他調整項目合計	<u>1,003,136</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>410,594</u>	其他權益調整項目合計		
股東權益合計	<u>6,115,425</u>	(<u>510</u>)	<u>-</u>	<u>6,114,915</u>	權益合計		
負債及股東權益總計	<u>\$ 7,054,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,948</u>	<u>\$ 7,061,380</u>	負債及權益總計		

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	則				
項	目	金	額	項	目	說	明
營業收入							
租金收入	\$ 96,985	\$ -	\$ -	\$ 96,985	租賃收入		
旅遊服務收入	<u>82,519</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>82,519</u>	旅遊服務收入		
營業收入合計	<u>179,504</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>179,504</u>			
營業成本							
租金成本	7,846	-	-	7,846	租賃成本		
旅遊服務成本	<u>54,448</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>54,448</u>	旅遊服務成本		
營業成本合計	<u>62,294</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>62,294</u>			
營業毛利	117,210			117,210	營業毛利		
營業費用	<u>13,927</u>	<u>293</u>	<u>-</u>	<u>14,220</u>	營業費用		5(2)(3)
營業利益	<u>103,283</u>	<u>(293)</u>	<u>-</u>	<u>102,990</u>	營業利益		

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	認列與衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	
營業外收入及利益		營業外收入及支出	
利息收入	\$ 9,257	\$ 9,257	利息收入
採權益法認列之投資利益	42,453	42,453	採用權益法認列之關係企業損益之份額
股利收入	13,211	13,211	股利收入
其 他	988	988	其他收入－其他
營業外收入及利益合計	65,909		
營業外費用及損失			
利息費用	816	(816)	利息費用
處分固定資產損失	5,659	(5,659)	處分不動產、廠房及設備損失
其 他	1,078	(1,078)	什項支出
營業外費用及損失合計	7,553		
		58,356	營業外收入及支出合計
稅前利益	161,639	161,346	稅前淨利
所得稅費用	25,454	(25,454)	所得稅費用
純 益	\$ 136,185	\$ 135,892	本期淨利
			其他綜合損益
		(32,671)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		17,084	備供出售金融資產未實現評價損益
		5,553	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益
		(10,034)	本期其他綜合損益（稅後淨額）
		\$ 125,858	本期綜合損益總額

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	則
項 目 金 額	認列與衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明
營業收入			
租金收入	\$ 48,498	\$ -	\$ 48,498
旅遊服務收入	<u>42,965</u>	<u>-</u>	<u>42,965</u>
營業收入合計	<u>91,463</u>	<u>-</u>	<u>91,463</u>
營業成本			
租金成本	3,869	-	3,869
旅遊服務成本	<u>28,217</u>	<u>-</u>	<u>28,217</u>
營業成本合計	<u>32,086</u>	<u>-</u>	<u>32,086</u>
營業毛利	59,377	-	59,377
營業費用	<u>7,345</u>	<u>146</u>	<u>7,491</u>
營業利益	<u>52,032</u>	<u>(146)</u>	<u>51,886</u>
營業外收入及利益			
利息收入	4,556	-	4,556
採權益法認列之投資利益	<u>42,453</u>	<u>(7,898)</u>	<u>34,555</u>
股利收入	13,211	-	13,211
其他	<u>519</u>	<u>-</u>	<u>519</u>
營業外收入及利益合計	<u>60,739</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
營業外費用及損失			
利息費用	408	-	(408)
其他	<u>501</u>	<u>-</u>	<u>(501)</u>
營業外費用及損失合計	<u>909</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>51,932</u>	營業外收入及支出合計
稅前利益	111,862	(8,044)	-
所得稅費用	<u>(16,958)</u>	<u>1,343</u>	<u>(15,615)</u>
純 益	<u>\$ 94,904</u>	<u>(\$ 6,701)</u>	<u>\$ 88,203</u>
			稅前利益
			所得稅費用
			本期淨利

(接 次 頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則 項 目 金 額	轉換至國際財務報導準則之影響 認列與衡量差異 表達差異	國際財務報導準則 金 額	項 目	說 明
			其他綜合損益	
		\$ 31,260	國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	
		(37,072)	備供出售金融資產未實現 評價損益	
		(5,315)	與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅	5(3)
		(11,127)	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	
		<u>\$ 77,076</u>	本期綜合損益總額	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日本公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註二十五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 定期存款

本公司依中華民國一般公認會計原則下之「現金及約當現金」科目內包括存款期間超過 3 個月以上之定期存款。惟依 IFRSs 規定，現金不包括定期存款，且依國際會計準則第七號「現金流量表」規定，於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資可視為約當現金，因是轉換為 IFRSs 後，本公司所取得 3 個月以內到期之定期存款將列為約當現金；3 個月以上之定期存款將重分類至無活絡市場之債券投資一流動。

101 年 6 月 30 日本公司將 3 個月以上之定期存款重分類至無活絡市場之債券投資一流動為 1,046,329 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換為 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

101 年 6 月 30 日本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 865 仟元。另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 154 仟元及 309 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第十九號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換為 IFRSs 後，依照國際會計準則第十九號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

101 年 6 月 30 日本公司因依國際會計準則第十九號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」規定，選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘，致調整減少應計退休金負債 355 仟元。另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本（帳列營業費用）分別調整減少 8 仟元及 16 仟元。

(4) 投資性不動產

本公司依中華民國一般公認會計原則下就營業上所出租之不動產係帳列固定資產；依 IFRSs 規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。轉換為 IFRSs 後，本公司重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產科目。

101 年 6 月 30 日本公司重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產科目為 968,763 仟元。

(5) 重估增值

本公司固定資產帳面價值於中華民國一般公認會計原則下，係包括成本及依法令辦理之重估增值；轉換為 IFRSs 後，不動產、廠房及設備及投資性不動產之後續衡量採成本模式，並不允許認列依法令辦理之資產重估增值。

本公司依 100 年 7 月 7 日修正前之證券發行人編製準則規定分類之土地增值稅準備；轉換為 IFRSs 後，依財團法人會計研究發展基金會所公布之 IFRSs 問答集之說明，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地原帳面金額作為認定成本並後續採用成本模式衡量之土地，原帳上已有土地增值稅準備者，應繼續保留，惟科目應轉為「遞延所得稅負債－非流動」。

本公司依中華民國一般公認會計原則所認列於股東權益其他項目之「未實現重估增值」，於轉換為 IFRSs 後，將依 IFRS 1 之規定，轉列為保留盈餘。

101 年 6 月 30 日本公司將土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債－非流動為 344,785 仟元；將股東權益其他項目之未實現重估增值重分類至保留盈餘為 592,542 仟元。

(6) 期中財務報表－採權益法之長期股權投資

中華民國一般公認會計原則下，本公司對被投資公司具重大影響力者，編製第 1 季及第 3 季期中財務報表時，得免按權益法處理，但應於會計政策中敘明並維持一貫；轉換為 IFRSs 後，於編製期中財務報表時，上述投資須採權益法處理。

另 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日按權益法認列之關聯企業利益之份額調整減少 7,898 仟元及所得稅費用調整減少 1,343 仟元。

(7) 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

101 年 6 月 30 日，本公司將遞延所得稅負債淨額中已依中華民國一般公認會計原則互抵之遞延所得稅資產予以重分類至非流動資產項下之遞延所得稅資產為 6,948 仟元。

第一華僑大飯店股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				未	備 註
				仟單位數／仟股數	帳 面 金 額	持 股 比 率	市 價 ／ 淨 值	備	
第一華僑大飯店股份有限公司	<u>股票及基金</u>								
	匯豐富泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產－流動	3,406	\$ 53,126	-	\$ 53,126		註一
	中華電信股份有限公司	—	備供出售金融資產－流動	13	1,363	-	1,363		註一
	美國今日旅遊公司	按權益法認列之被投資公司	採用權益法之投資	16,200	2,389,309	48.21	2,389,309		註二
	美國第一萬華公司	按權益法認列之被投資公司	採用權益法之投資	3,875	254,612	31.00	254,612		註二
	萬華企業公司	—	備供出售金融資產－非流動	70,079	974,101	19.96	974,101		註一
	兆豐金控公司	—	備供出售金融資產－非流動	43	971	-	971		註一
	大中票券金融公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	29,480	257,675	6.81	437,139		註三
	今武投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1,906	206,085	9.54	262,219		註三
	今日公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	5,082	181,207	19.80	452,944		註三
	豐華泰國際公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	654	18,034	5.40	47,124		註三

註一：係以 102 年 6 月底之基金淨值或股票收盤價計算。

註二：淨值係按 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：淨值係按經會計師查核之 101 年度財務報表計算。

第一華僑大飯店股份有限公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元
；美金為元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數（仟股）	比率	帳面金額			
第一華僑大飯店股份有限公司	美國今日旅遊股份有限公司	美國	觀光飯店	USD16,200,000	USD16,200,000	16,200	48.21	\$ 2,389,309	USD2,456,103	\$ 35,132	註
	美國第一萬華股份有限公司	美國	主要從事於商務旅館投資	USD 4,068,750	USD 4,068,750	3,875	31.00	254,612	USD 27,428	252	註

註：係按被投資公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未經會計師核閱之財務報表計算。